

2026年前半の市場環境と運用の振り返り

中東情勢の緊張緩和でインフレ圧力は和らぎ、リスクオンへ転換

- 2026年3月には中東情勢に端を発する原油価格の高騰と、それに伴うインフレと景気後退への懸念を背景とした世界的な株安の流れを受けて、当ファンドも大幅に下落しました。
- 4月以降は一転し、米国とイラン間の和平協議への期待が高まりインフレ圧力も和らぐ中で回復基調となりました。
- 2025年12月29日の設定来では10.5%上昇と、堅調に推移しています。

設定来の基準価額の推移と騰落率

(2025年12月29日(設定日)～2026年6月30日)



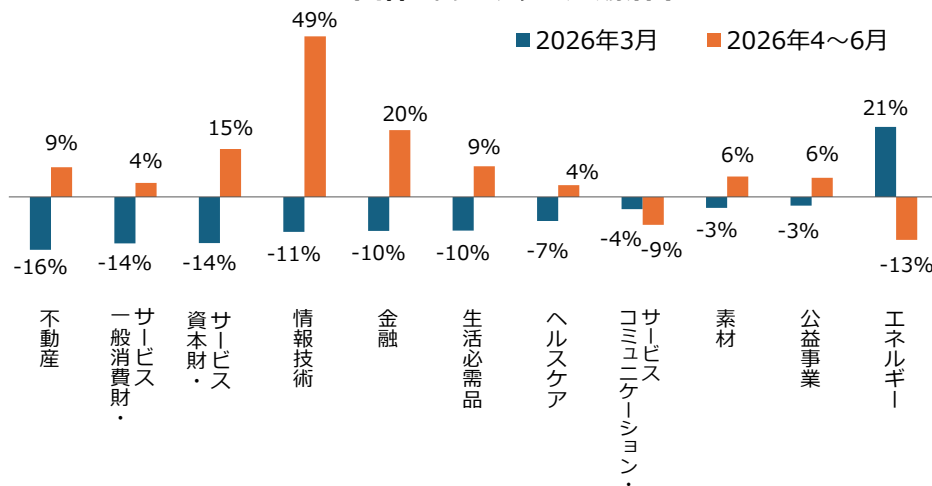
※基準価額は分配金再投資後の価額であり、信託報酬控除後の基準価額に税引前分配金を再投資したものと計算しています。

3月の下落および4月以降の上昇要因（セクター別）

- 3月にはエネルギー価格の高騰の恩恵を受けるセクターが上昇する一方、インフレや金利上昇の影響を受けやすい不動産や消費関連セクターが下落しました。当ファンドでもエネルギー会社のトタルエナジーズなどが大幅に上昇しました。
- 4月以降は、景気不透明な環境下でもAI関連銘柄の強さを背景に情報技術セクターが堅調であったほか、金利の高止まり、および利上げの可能性が浮上する中で金融セクターの上昇が目立ちました。

ユーロ圏株式のセクター別騰落率

■ 2026年3月 ■ 2026年4～6月



〈ご参考〉 当ファンドのセクター別比率*

セクター	組入比率
金融	31%
資本財・サービス	20%
公益事業	10%
エネルギー	8%
コミュニケーション・サービス	6%
ヘルスケア	6%
その他	16%
キャッシュ等	3%

(2026年5月末現在)

※MSCI EMUインデックスの各セクター（GICSセクター分類）の指数（ユーロ建て）を使用

*当ファンドの主要投資対象ファンドであるHSBC GIF ユーロランド・バリューの組入比率

出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成



ユーロ圏銀行株式の強さの背景

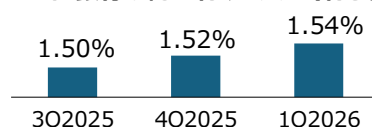
- 金融セクターの中でも銀行は2025年第2四半期に+25%、年初来でも+16%と大きく上昇しました。
- 銀行はインフレ圧力のかかる現在のユーロ圏の経済環境において、底堅く推移している業種の一つです。欧州の銀行は規制強化、構造改革を経て、高い財務健全性を維持しています。

ユーロ圏銀行株式が選好されるポイント

① 利ざやの拡大

銀行の収益源である「貸出金利」と「預金金利」の差が拡大しており、住宅ローンや企業向け融資からの利息収入の増加に繋がります。

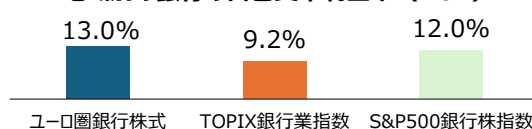
ユーロ圏銀行の純金利マージン（利ざや）



② 財務健全性の向上と積極的な自社株買い

ユーロ圏の銀行の自己資本比率は2026年3月末時点で16.0%と、最低基準の11.2%を大幅に上回っています。主要銀行の多くが積極的に配当や自社株買いを実施しており、ROEも改善しています。

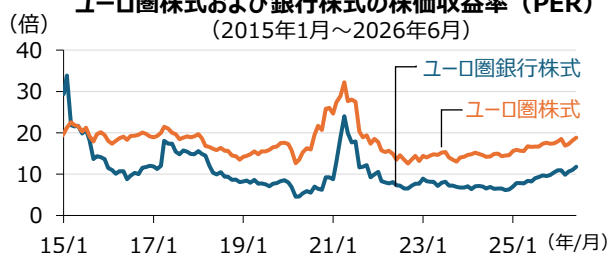
地域別の銀行の自己資本利益率（ROE）*



③ 低バリュエーション

PERは最近の株価上昇によって極端な割安感は薄れたものの、歴史的に見て依然として低水準にあります。また、ユーロ圏株式全体との比較でも割安で投資妙味があります。

ユーロ圏株式および銀行株式の株価収益率（PER）
（2015年1月～2026年6月）



* 2026年6月30日現在

※ユーロ圏株式はMSCI EMUインデックス、ユーロ圏銀行株式はMSCI EMU銀行インデックスを使用

当ファンドが保有する銀行銘柄の例



サントンドール銀行

特定地域に偏らず、欧州、米国、中南米と世界的事業展開。
2026年1月にはポーランド事業を売却し、資本余力が拡大

2026年1-6月リターン：20% 12ヶ月予想PER:11倍



INGグループ

デジタルバンキングを戦略の中核に、モバイル顧客の着実な増加や低コスト化が進みつつあり、高い収益性を持つ

2026年1-6月リターン：15% 12ヶ月予想PER:11倍



ポステ・イタリアーネ

郵便、銀行、保険、決済など事業分散し、金利に依存しない利益構造と高配当。3月にはテレコム・イタリアの買収を提案

2026年1-6月リターン：33% 12ヶ月予想PER:14倍

〈ご参考〉ユーロ圏の銀行株式とナスダックの推移 （2020年12月31日～2026年6月30日、日次）



ナスダック…米国株式の上昇を主導するハイテク株式が多い

2026年6月30日現在

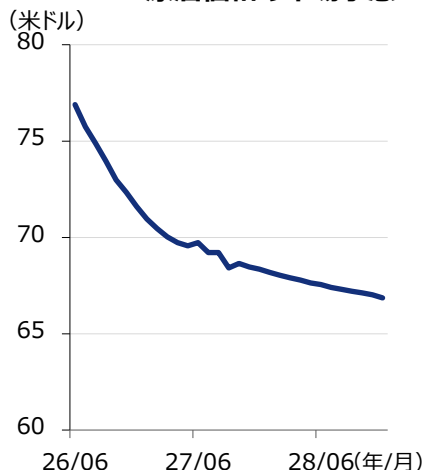
※銘柄は記載時点における保有銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※ユーロ圏銀行株式はMSCI EMU 銀行インデックス、ナスダックはNASDAQ100インデックスを使用。米ドル建て、配当込み。

HSBCでは、政策金利は年内据え置きを見込む

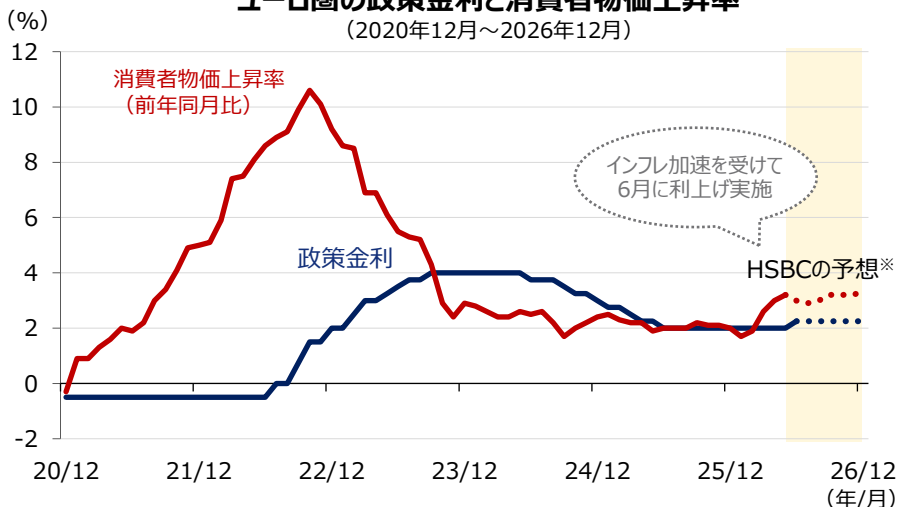
- ユーロ圏の消費者物価指数はエネルギー価格の高騰により3月以降上昇し、ECB（欧州中央銀行）の目標である2%を上回る状況が続いています。このような状況下、ECBは6月に政策金利を引き上げました。
- 6月17日の米国とイランの合意を受けて、市場は今後、原油価格が低下すると予測しています。HSBCでは、ホルムズ海峡の航行と湾岸諸国の原油生産は徐々に再開し、2026年第3四半期末までに概ね正常化すると見えています。
- 今後の政策金利については、年内は据え置きで維持すると予想しています。ホルムズ海峡をめぐる、依然として不確実性は残るものの、インフレが安定すれば欧州経済はより循環的で広範な回復へと向かうと考えます。

WTI原油価格の市場予想



ユーロ圏の政策金利と消費者物価上昇率

(2020年12月～2026年12月)



HSBCユーロランド・バリュー株式ファンドの運用実績

- 当ファンドと同一戦略の外国籍ファンドの運用実績をみると、短期的な調整局面はあるものの、中長期で見れば総じて右肩上がりで推移しています。
- 当ファンドでは、引き続き予想される収益性に対して魅力的なバリュエーションの銘柄を厳選して投資していく方針です。

HSBCユーロランド・バリュー株式ファンドの過去5年間のパフォーマンス

(2021年6月30日～2026年6月30日)



上記の運用実績は、2025年12月29日以降は当ファンドの基準価額を用いていますが、当ファンド設定前の2021年3月31日から2025年12月26日までは、当ファンドと同一の運用手法を用いた外国籍ファンド「HSBC GIF Euroland Value Fund (ICシェアクラス)」の基準価額を円換算したものを usingしています。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。
当ファンドは、主に値動きのある有価証券を投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

基準価額の主な変動要因

■ 株価変動リスク ■ 信用リスク ■ 為替変動リスク ■ 流動性リスク ■ カントリーリスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、次のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。 ルクセンブルグ、フランスの銀行休業日、ルクセンブルグのイースターの前営業日、ルクセンブルグのイースター・マンデーの前週の月曜日、クリスマス（12月25日）から4営業日※前となる日 ※ルクセンブルグの銀行営業日を指します。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2025年12月29日）
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が国内規制上の要件に適合しないこととなる場合、または存続しないこととなる場合には、信託を終了します。 また、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2027年1月20日
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「ユーロバリュ」の略称で掲載されます。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

[照会先]  電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

 ホームページ
www.assetmanagement.hsbco.jp



受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の[照会先]でご確認いただけます。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額に、 <u>3.30%（税抜3.00%）</u> を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.10%</u> の率を乗じて得た額（換金時）	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。	
信託報酬	<u>年1.0109%（税抜年0.919%）</u>	
	（委託会社）	税抜年0.30%
	（販売会社）	税抜年0.60%
	（受託会社）	税抜年0.019%
投資対象とする投資信託証券	年0.60%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	<u>年1.6109%（税抜年1.519%）</u> 程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・ 有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・ 振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ・ 投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

【当資料で使用している指数について】

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【当資料に関する留意事項】

- 当資料はHSBCアセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務、情報の根拠となるデータなどについて公開する義務を一切負いません。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

設定・運用は



HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
日本証券業協会